

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

中期経営計画2023 進捗説明資料

2023年5月9日

※本資料は、2023年5月9日に開示した『2022年度通期 決算説明資料』の中計進捗のページのみを抽出しました。

グループ理念

私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

ビジョン

フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、
従業員とともに持続的に成長 する 食品リーディングカンパニー

創業精神



「事業を通じて
社会に奉仕する」



「感動を創る」

- ✓ 中計2023では、“「既成概念の打破」と「強みの再認識」による更なる成長・飛躍”を行動指針に加え、4つのテーマに取り組んでいる。



中計2023で意識して取り組む指針

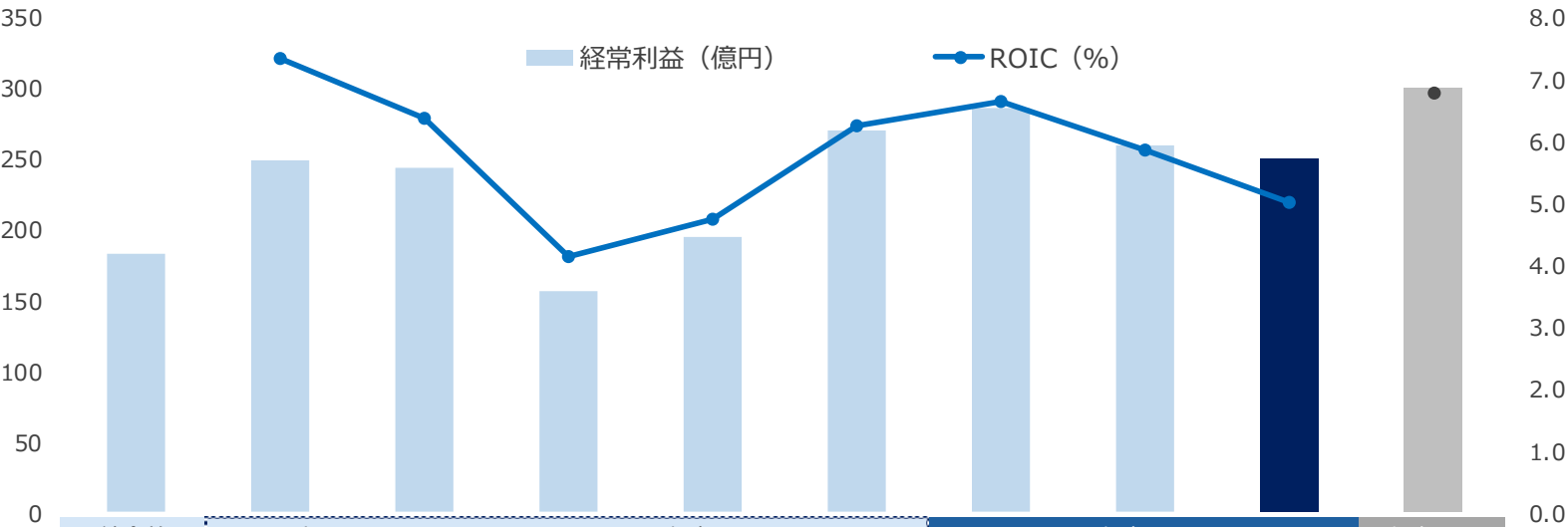
「既成概念の打破」と「強みの再認識」による更なる成長・飛躍

4つのテーマ



- ✓ 20年度：前中計にて収益V字回復。要因は、統合シナジーによるコスト上昇の抑制、内食需要拡大・加工食品の採算性改善、アンズコフーズの収益改善など。
- ✓ 23年度：内部改善や価格改定などを実行するものの、原材料価格・光熱費の上昇に伴うコスト増をカバーしきれず、中計目標未達の見込み。

経常利益・ROIC推移



経常利益 (億円)	合計	183	249	244	157	195	270	286	260	250	300
	加工食品事業						145	125	60	70	167
	食肉事業						138	176	215	190	149
ROIC (%)		-	7.3	6.4	4.1	4.7	6.3	6.6	5.8	5.0	6.8

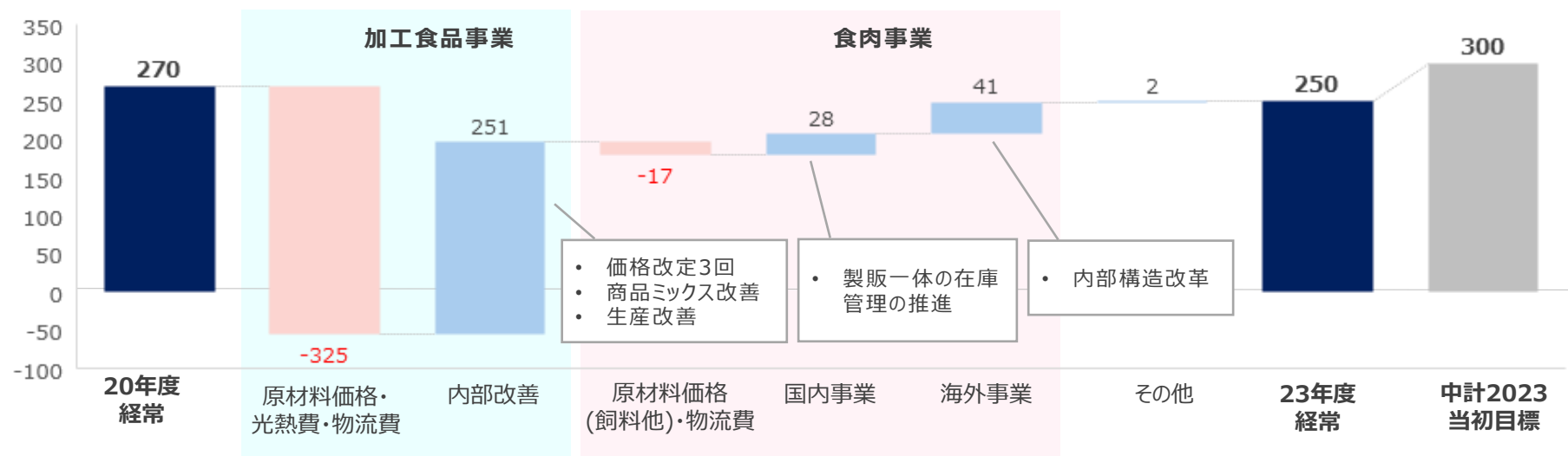
※2015年度は、伊藤ハム、米久の単純合算値

※ROICは、特別利益の内、受取保険金を除く

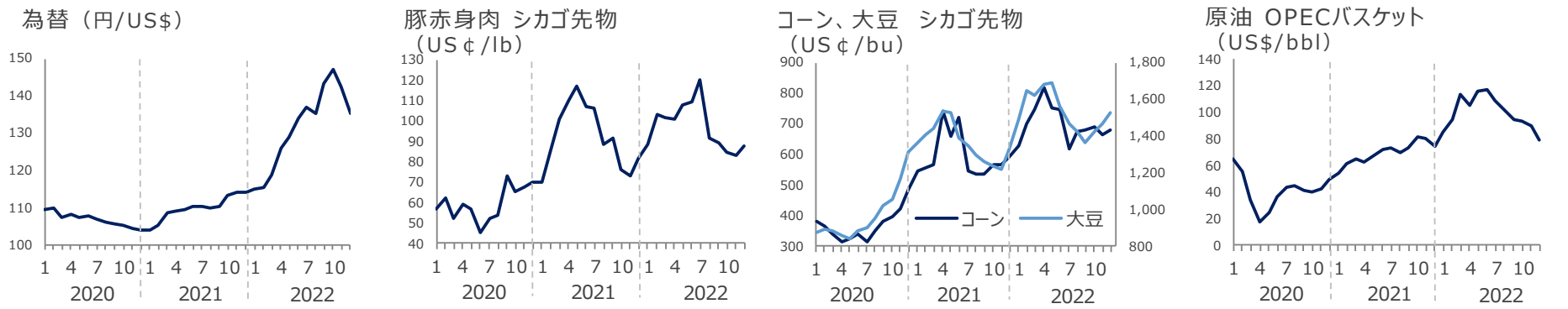
02 経常利益の増減要因と外部環境の変化

- ✓ 中計3年間の価格・光熱費・物流費等のコスト増は、計▲342億円の見込み。
- ✓ 価格改定による販売単価上昇、食肉の収益管理強化、アンズコフーズの内部構造改革等、+320億円の効果。しかし、コスト増を全てはカバーしきれず、中計目標にも未達の見込み。

中期経営計画2023 経常利益増減要因（2020年度実績 vs 2023年度予想）



外部環境



- ✓ 中計2023では、土台となる「Ⅳ.経営基盤の強化」を進めた上で、既存事業の「Ⅰ.収益基盤の強化」、「Ⅱ.新規事業・市場への取り組み」、「Ⅲ.サステナビリティへの取り組み」を推進する。

テーマ	主要な取り組み事項			
	加工食品事業		食肉事業	
Ⅰ. 収益基盤の強化	収益・シェア拡大		国内事業の収益安定 (生産事業投資・在庫管理徹底)	
	生産拠点再編の推進		海外事業アンズコフーズの収益向上 (内部構造改革により最高益達成)	
			和牛輸出の強化	
Ⅱ. 新規事業・市場への取り組み	冷凍食品の強化	たんぱく質の 安定供給に向けた 取り組み	アンズコフーズ社 ヘルスケア事業の強化	
Ⅲ. サステナビリティへの取り組み	健康で豊かな 食生活の実現	地球環境への 配慮	従業員一人ひとりが活躍できる 職場づくり	持続可能な調達 と安定供給の推進
Ⅳ. 経営基盤の強化	組織再編		DX推進による 業務効率化・競争力強化	

- ✓ 22年夢工場再建に着手、冷凍食品の製造工場として23年上期稼働予定。
- ✓ 生産拠点再編を本格的に進め、次世代型ハム・ソーセージ工場として、現在のケンコー工場を24年建て替え着手、26年竣工の予定。

I . 収益基盤の強化
加工事業

22年までの取り組み

➤ 夢工場再建に着手

当社の新規事業である**冷凍食品**の製造工場として2023年度上期稼働予定



夢工場外観



➤ 拠点集約の推進

今後、米久デリカフーズ静岡工場の生産機能を夢工場中心に沼津地区に集約



今後の取り組み

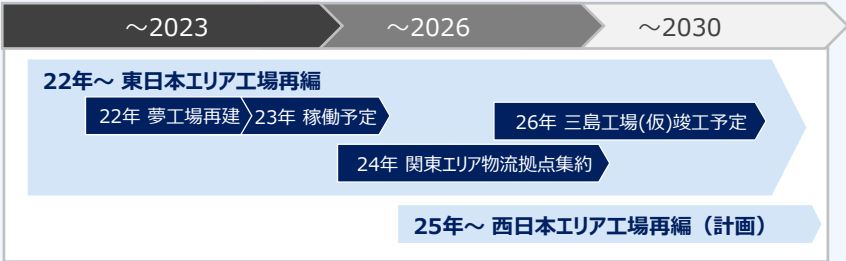
➤ 次世代型ハム・ソーセージ工場建設

現在のケンコー工場（静岡県三島市）を、グループの知見・技術を集約した東日本エリアにおけるシンボル工場として建替え。一貫生産ライン、DX対応に加え、環境に配慮し、地域社会との共生を実現する。



現在のケンコー工場外観（建替え前）

工場再編進行イメージ



- ✓ サンキョーミートが有する国内トップクラスの和牛輸出処理施設を活用し、22年和牛輸出は前年比で3.7%増加。
- ✓ 今後は、お客様のニーズに対応した商品展開を進めると共に、アンズコフーズの販売網も活用し、和牛輸出をさらに強化。

22年までの取り組み

今後の取り組み

I . 収益基盤の強化

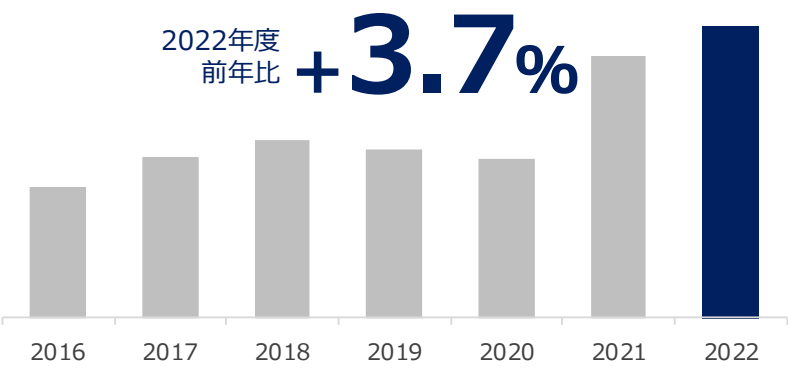
食肉事業（国内）

➤ サンキョーミートが有する国内最大規模の輸出処理施設は
世界48の国と地域への輸出認可
を取得している

➤ サンキョーミートを活用し
和牛輸出を促進



和牛輸出金額推移



➤ **スキンバック包装(冷凍)、チルド輸出**
を強化、小分け、美味しさ、新鮮感など、高まるニーズに対応



サンキョーミート有明プラントに新パックセンター建設
（上期稼働開始予定）
現地ニーズに対応した商品を展開していく

➤ **アンズコフーズの販売網活用**
海外販路拡大につなげる



2023年1月フランスの展示会
『SIRHA』に出展
アンズコフーズのブースに
「ITO WAGYU」を展示



- ✓ 培養肉食用化を目指した取り組みとして、大阪大学大学院工学研究科・島津製作所・凸版印刷・シグマクシスと「培養肉未来創造コンソーシアム」を設立。
- ✓ ノンミート「まるでお肉」シリーズは、パッケージリニューアルや販促を通じ、商品の定着につなげていく。

22年までの取り組み

今後の取り組み

- 大阪大学大学院工学研究科・島津製作所・凸版印刷・シグマクシスと

「培養肉未来創造コンソーシアム」

を設立、研究推進拠点を大阪大学に設置、世界に先駆けての培養肉食用化の実現を目指す



記者会見の様子



培養肉未来創造
コンソーシアム

Consortium for Future Innovation by Cultured Meat

- ノンミート「まるでお肉」シリーズを

管理栄養士の
96%が推奨

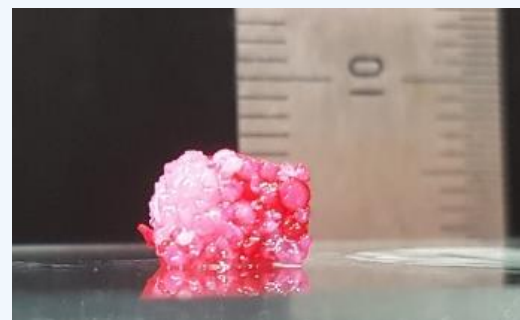
パッケージおよび販促物に管理栄養士推奨マークを掲載、トライアル促進につなげる



- 培養肉未来創造コンソーシアムは、2025年

日本国際博覧会

(大阪・関西万博) に出展する大阪パビリオンへ協賛し、展示を予定



3Dバイオプリントを
活用した培養肉試作品

大阪・関西万博での活動を通じて、環境負荷を低減し世界規模のタンパク質不足を解決する「未来の食」の一つとしての培養肉の在り方を提示し、生活者の理解促進につなげる。

- 「まるでお肉」シリーズ

**大豆ミート食品類JAS
格付マーク**を掲載、ノンミート商品の定着につなげる





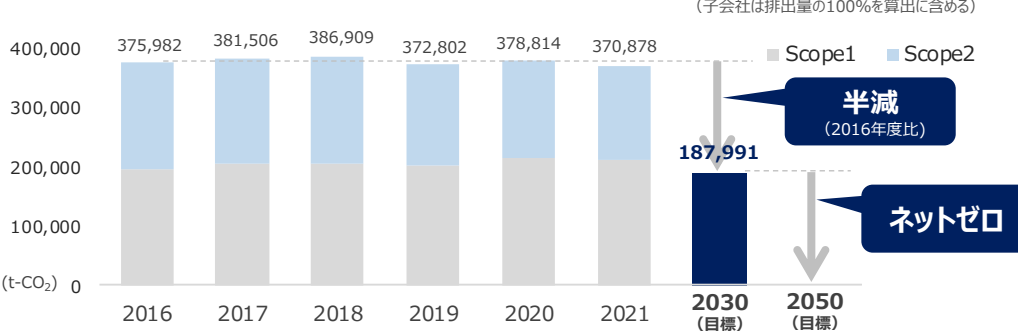
✓ 5つの取り組み項目と、KPIとして「温室効果ガス排出量」「エネルギー・用水使用量」「廃棄物排出量」を設定。

取り組み項目	KPI	2021年度	目標
● 温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(CO2換算) (Scope1・2)	370,878t	2030年度半減 (※2016年度比)、 2050年ネットゼロ
● エネルギー・用水使用量の削減	エネルギー・用水使用量 (原単位)	・ エネルギー:9.8GJ/t ・ 用水:17.6m ³ /t	毎年1%削減、 3年で3%削減 (※2021年度基準年)
● 廃棄物排出量の削減	廃棄物排出量 (原単位)	101.2kg/t	毎年1%削減、 3年で3%削減 (※2021年度基準年)
● 生物多様性の保全	「伊藤ハム米久グループ統合報告書2022」		
● プラスチック使用量の削減			

トピックス：温室効果ガス排出量の削減

- Ⅲ・サステナビリティへの取り組み
- 温室効果ガス排出量 (Scope1・2) **2030年度半減、2050年ネットゼロ**を目指す
削減目標達成に向けたロードマップの策定、および削減を促進する社内制度を検討中
 - 2023年度6月頃に開示するべく、**Scope 3排出量を算定中**
 - 2022年度も**TCFD提言に沿ったリスク・機会分析を実施**
分析結果を23年6月頃に開示予定

温室効果ガス排出量 (Scope 1・2) の推移と削減目標



2021年度 実績 **370,878t**

行動計画

- ・ 太陽光発電設備の設置
- ・ エネルギー効率の高い設備の導入
- ・ 冷蔵・冷凍設備の代替フロン/自然冷媒への切替
- ・ 使用燃料の転換 (石炭→LPG等)
- ・ 電力の再エネ比率の向上 など





✓ 5つの取り組み項目と、KPIとして「研修参加人数」「管理職の女性比率」「係長級の女性比率」「有給休暇取得率」を設定。

取り組み項目	KPI	2021年度	目標
● 人材開発・育成	研修参加人数（年間）	13,389名	2023年度 14,000名
● ダイバーシティの尊重	管理職の女性比率 ※	6.1%	2030年度 10%
● ワークライフバランスの推進	係長級の女性比率 ※	10.9%	2030年度 20%
● 人権尊重	有給休暇取得率（1人当たり年間）	62.8%	2025年度 70%
● 労働安全衛生・健康管理	[伊藤ハム米久グループ統合報告書2022]		

※主要国内グループ会社

トピックス1：サプライチェーン全体における人権尊重

トピックス2：ダイバーシティの尊重

Ⅲ・サステナビリティへの取り組み
➤ **人権デュー・ディリジェンス** の取り組みを推進

取り組み状況を当社ウェブサイト上で開示済（2023年4月）

- 22年度は、当社グループのサプライチェーン全体を通じた事業活動で発生する可能性がある【優先的に取り組むべき負の影響】を特定。
- 今後も引き続き、当社グループのサプライチェーン全体で労働実態の正確な把握と、負の影響の発生防止・軽減に努める。

【優先的に取り組むべき負の影響】



＜サプライヤー＞

過剰・不当な労働時間、労働安全衛生、差別・ハラスメント、外国人労働者の権利、強制労働・児童労働

＜自社＞

差別・ハラスメント、外国人技能実習生の権利

[「人権」に関する取り組みについて](#)

➤ **「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」** 構成銘柄に選定

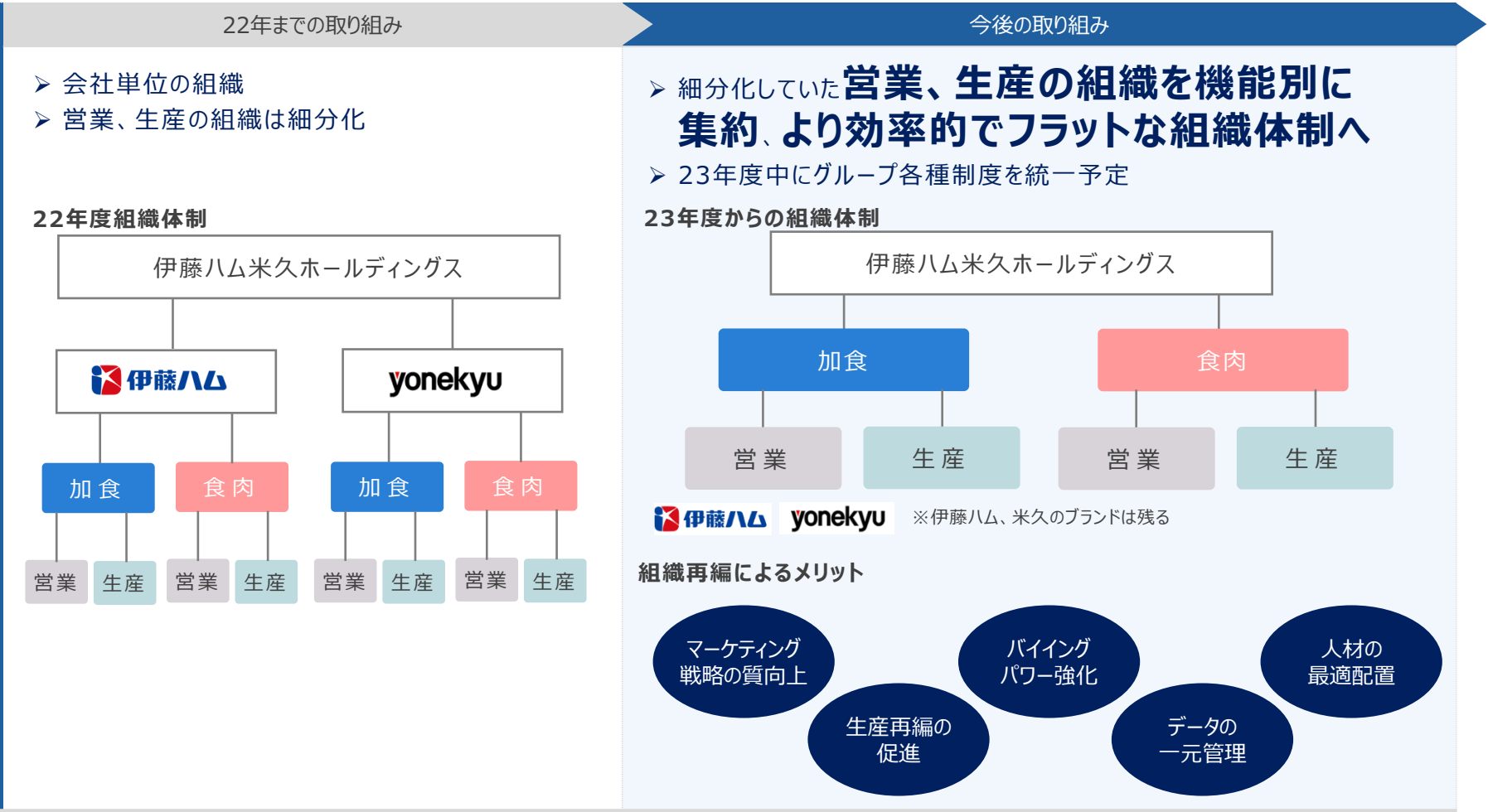
性別多様性に優れた企業として、2018年12月から構成銘柄に選定。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

※ 当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIならびにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

- ✓ 2023年4月1日～ 細分化していた営業、生産組織を機能別に再編。
- ✓ 効率的でフラットな組織体制とし、グループ一体での競争力の創出を推進。

IV
・
経
営
基
盤
の
強
化



お問合せ先

〒153-8587 東京都目黒区三田1-6-21 アルト伊藤ビル

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

広報 I R 室

電話：03-5723-6889

会社HPからもお問合せいただけます。

<https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

本資料において掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略等のうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることをご承知おさください。

なお、本資料の情報は投資家の皆様に当社への理解を深めていただくことを目的とするものであり、投資勧誘を行うものではありません。

また、掲載された内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータのダウンロード等によって障害が生じた場合に関しましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。